

海外コンサルティング業務等受注実績調査
(平成 27 年度受注業務対象)

報 告 書

平成 28 年 8 月

一般社団法人 国際建設技術協会

海外コンサルティング業務等受注調査報告

平成 27 年度受注業務対象

目次

1.	調査の概要	1
(1)	調査の目的	1
(2)	調査の対象期間	1
(3)	調査の対象分野	1
(4)	調査の対象業務	1
(5)	調査項目	2
(6)	調査協力団体	2
(7)	調査対象企業数と回答率	2
(8)	調査対象企業についての補足	2
2.	調査結果	3
(1)	受注総額と受注件数	3
(2)	JICA、無償資金（外務省）の受注額の推移	4
(3)	国際機関からの受注動向	4
(4)	ODA 以外の受注動向	5
(5)	サブセクター毎の受注割合について	6
3.	調査結果の分析（統計）	7
(1)	資金出所別受注額および受注件数	7
(2)	資金出所別受注額の推移（平成 18 年度～平成 27 年度）	8
(3)	資金出所と契約形態の関係	9
(4)	原発注者の資金出所別 1 件当りの受注規模（受注額／純契約件数）	9
(5)	技術サービス別の受注内容の比較	10
(6)	業務分野（サブセクター）別受注額および受注件数	11
(7)	業務分野別受注実績の詳細	12
(8)	地域別受注額及び受注件数	13
(9)	国別受注額及び受注件数（受注額上位 10 ヶ国）	15

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、主に建設関係のインフラストラクチャーに従事するコンサルティング企業等の海外における受注実績を内容別、地域別等に整理することにより、これらコンサルティング企業の海外活動の現況を把握し、今後の海外活動ならびに国際協力の推進に資するための基礎資料を得ることを目的としている。

(2) 調査の対象期間

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

(3) 調査の対象分野

- ①計画・行政 : 開発計画一般、総合地域開発計画、行政一般、財政・金融、環境問題、統計、情報・広報
- ②公益事業 : 公益事業一般、上水道、下水道、都市衛生
- ③運輸交通 : 運輸交通一般、道路、陸運、鉄道、海運・船舶、港湾、航空・空港、都市交通、気象・地震
- ④社会基盤・通信・放送 : 社会基盤一般、河川・砂防、水資源開発、都市計画、土地造成、建築住宅、測量・地図、通信・放送一般、郵便、電気通信、放送
- ⑤農業・畜産 : 農業一般、養蚕、農業土木、農業機械、農産加工、食糧増産援助、畜産、家畜衛生、畜産加工
- ⑥林業・水産 : 林業・森林保全、林業加工、水産、水産加工
- ⑦鉱工業 : 鉱業、工業一般、化学工業、鉄鋼・非鉄金属、機械工業、繊維工業、パルプ・木材製品、食品工業、その他工業
- ⑧エネルギー : エネルギー一般、電力、ガス・石油、再生エネルギー、その他エネルギー
- ⑨商業・観光 : 商業経営、貿易、観光一般、観光施設
- ⑩人的資源 : 人的資源一般、体育、教育、基礎教育、中等教育、高等教育、職業訓練、科学、文化
- ⑪保健・医療 : 保健・医療、基礎保健、人口・家族計画、社会福祉、労働、災害援助、食料援助、その他福祉
- ⑫その他 : その他

(4) 調査の対象業務

本調査の対象業務は、上記の調査対象分野に関する

コンサルティング業務

測量業務

地質調査業務

とした。

(5) 調査項目

本調査では、下記の項目からなる調査票を送付・回収したものを取り纏めた。

- | | |
|----------------------------------------|----------------------------|
| ① 国名 | ⑦ 業務分野 |
| ② 件名 | ⑧ 契約形態 |
| ③ 直接発注者（下請け/元請けの分類込み）
と原発注者（案件の発注元） | ⑨ 契約金額 |
| ④ 契約期日 | ⑩ 原発注者の資金出所 |
| ⑤ 契約期間 | ⑪ JV 相手企業の所属国名および企業名 |
| ⑥ 技術サービスの種類 | ⑫ 使用した下請け企業の所属国名および
企業名 |

注：取り纏めにあたり、複数年契約については契約年に契約額を計上している。

(6) 調査協力団体

本調査は、一般社団法人 海外運輸協力協会、一般社団法人 海外農業開発コンサルタント協会ならびに一般社団法人 海外コンサルタント協会の協力を得て、国際建設技術協会が取り纏めたものである。

(7) 調査対象企業数と回答率

本調査は、上記4団体に属する企業会員のうち開発コンサルタント83社を対象に行った。このうち、回答を頂いた企業は80社（回答辞退等の企業は3社）、実際の海外調査対象の受注があった企業は72社（該当無の企業は8社）で回答率は96%（該当無を含む）であった。

なお、調査対象企業数は各調査協力団体における会員企業の増減に依存するため、毎年変動する。

(8) 調査対象企業についての補足

独立行政法人国際協力機構（JICA）のWEBサイト上に掲載される2015年度の“業務実施契約選定結果一覧”および“業務実施契約（単独型）選定結果一覧”によると約280社（個人を除く）の法人がコンサルタント業務を受注している。（この約280法人の内83社を対象としている調査である）

2. 調査結果

(1) 受注総額と受注件数

平成27年度の受注総額は1,038.1億円と昨年の受注総額から約105億円の増額となった一方で、受注件数については859件（前年度比で80件の減少）となった。

1件当たりの受注額は、単純平均であるが1億2千1百万円と、昨年比で2.2千万円増となった。

表1. 受注総額と受注件数の経年推移

(受注額単位：億円)

年度	受注総額=A	受注件数=B	1件当たりの受注額 (A/B)
19年度	782.6	931件	0.84
20年度	681.0	950件	0.72
21年度	793.6	1059件	0.75
22年度	707.4	1011件	0.70
23年度	892.1	1040件	0.86
24年度	666.2	960件	0.69
25年度	965.3	971件	0.99
26年度	933.3	939件	0.99
27年度	1,038.1	859件	1.21

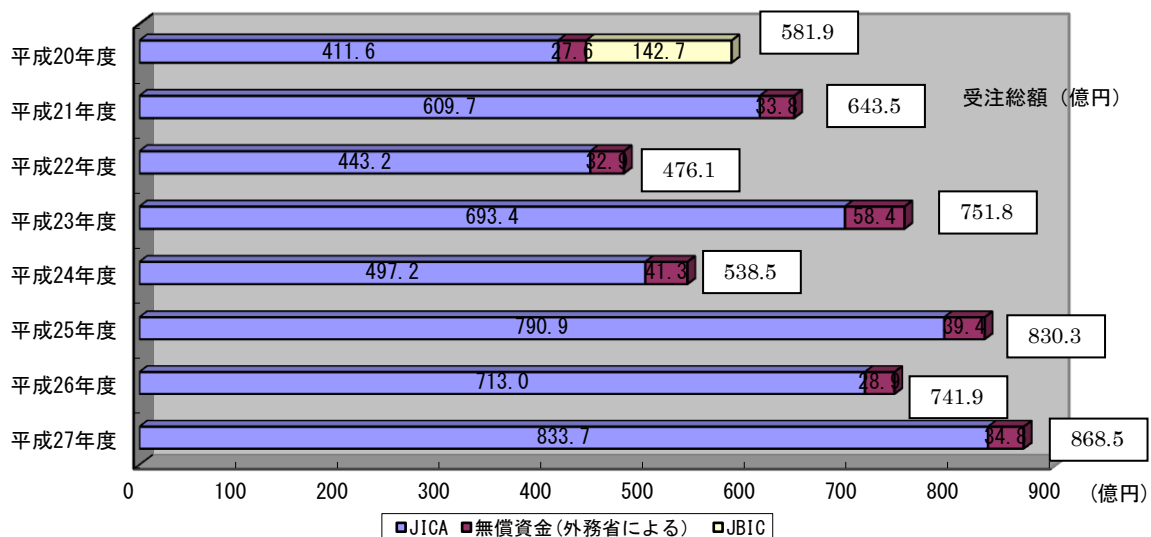
(2) JICA、無償資金（外務省）の受注額の推移

下記は、平成 21 年度以降の JICA および無償資金に限定した受注額の推移を示したデータである。

表 2. 資金出所別受注額の推移（日本の主な国際協力機関のみ）（単位：億円）

年度	JICA	無償資金（外務省による）	JBIC
19 年度	293.1	40.3	232.2
20 年度	411.6	27.6	142.7
21 年度	609.7	33.8	JICA へ統合
22 年度	443.2	32.9	—
23 年度	693.4	58.4	—
24 年度	497.2	41.3	—
25 年度	790.9	39.4	—
26 年度	713.0	28.9	—
27 年度	833.7	34.8	—

（平成 27 年度 JICA 内訳：円借款 230.9 億円、円借款以外 602.8 億円）



※H20.10月から JICA と JBIC は統合

図 1. 資金出所別受注額の推移（日本の国際協力機関のみ）

(3) 国際機関からの受注動向

平成 27 年度における国際機関からの総受注額は 17.7 億円であった。平成 14 年度以降の国際機関からの受注額の推移は、特に大型の受注案件がない年度は、概ね 15 億円～20 億円／年で推移してきている。

表 3. 国際機関からの受注の経年推移

(受注額 単位：億円)

年度	受注額	前年度比	アジア銀 (ADB)	世銀 (WB)	(その他)
20 年度	15.1	-7.4%	(9.3)	(2.8)	(3.0)
21 年度	17.7	+17.2%	(5.2)	(0.8)	(11.7)
22 年度	19.5	+10.2%	(9.9)	(7.2)	(2.4)
23 年度	58.2	+198.5%	(12.4)	(42.5)	(3.3)
24 年度	9.4	-83.8%	(7.0)	(1.8)	(0.6)
25 年度	12.9	+37.2%	(7.4)	(4.4)	(1.1)
26 年度	25.9	+101.0%	(20.5)	(5.0)	(0.4)
27 年度	17.7	-31.7%	(11.5)	(3.7)	(2.4)

(4) ODA 以外の受注動向

ODA 以外の案件の受注について、平成 27 年度の受注案件数は 147 件、受注額は約 141 億円である。前年度とほぼ同数の受注である（受注額ベースでは約 6%の減額となった）。

表 4. ODA 以外の受注額の経年推移

年度	受注額 (億円)	前年度比	受注件数
20 年度	76.7	-60.7%	156 件
21 年度	118.8	+54.9%	178 件
22 年度	191.4	+61.1%	168 件
23 年度	57.9	-69.7%	114 件
24 年度	89.9	+55.3%	145 件
25 年度	103.1	+14.7%	147 件
26 年度	150.8	+46.3%	145 件
27 年度	141.4	-6.2%	147 件

受注総額に対する ODA 以外の比率の経年推移を表 5. に示した。平成 27 年度は ODA 以外の受注額が受注総額に対して占める割合は 13.6%となった。

表 5. ODA 以外の受注の受注総額に占める割合

年度	受注総額(億円)=A	ODA 以外の受注額 (億円) =B	ODA 以外の受注が占める割合 (B/A)
20 年度	681.0	76.7	11.3%
21 年度	793.6	118.8	15.0%
22 年度	707.4	191.4	27.0%
23 年度	892.1	57.9	6.5%
24 年度	666.2	89.9	13.5%
25 年度	965.3	103.1	10.7%
26 年度	933.3	150.8	16.2%
27 年度	1,038.1	141.4	13.6%

(5) サブセクター毎の受注割合について

平成27年度の内訳では、「運輸・交通分野」が29.2%で最も多く、「エネルギー分野」が14.2%、「公益事業分野」が13.4%、「計画・行政分野」が12.0%と続く結果となったが、過年度に比べて「計画・行政分野」の受注額が大きく伸びた点が特長的である。

表6. サブセクター毎の受注割合（単位：億円）

	計画・行政	公益事業	運輸交通	社会基盤・通信・放送	農業・畜産	林業・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	その他	合計
21年度	88.0 (11.1%)	137.6 (17.3%)	205.0 (25.8%)	125.9 (15.9%)	47.4 (6.0%)	12.5 (1.6%)	12.2 (1.5%)	57.5 (7.2%)	4.7 (0.6%)	48.3 (6.1%)	40.3 (5.1%)	14.4 (1.8%)	793.6 (100%)
22年度	62.3 (8.8%)	125.2 (17.7%)	193.3 (27.3%)	97.6 (13.8%)	46.7 (6.6%)	14.0 (2.0%)	2.8 (0.4%)	90.5 (12.8%)	12.4 (1.8%)	38.0 (5.4%)	12.7 (1.8%)	11.9 (1.7%)	707.4 (100%)
23年度	70.4 (7.9%)	120.0 (13.5%)	246.3 (27.6%)	149.1 (16.7%)	56.8 (6.4%)	22.1 (2.5%)	6.2 (0.7%)	134.7 (15.1%)	15.2 (1.7%)	36.7 (4.1%)	17.6 (2.0%)	17.2 (1.9%)	892.1 (100%)
24年度	60.8 (9.1%)	85.8 (12.9%)	215.1 (32.3%)	82.0 (12.3%)	54.7 (8.2%)	16.4 (2.5%)	6.4 (1.0%)	85.2 (12.8%)	10.2 (1.5%)	24.3 (3.6%)	18.3 (2.7%)	7.2 (1.1%)	666.2 (100%)
25年度	67.3 (7.0%)	154.4 (16.0%)	381.2 (39.5%)	81.4 (8.4%)	58.0 (6.0%)	14.0 (1.5%)	12.1 (1.2%)	112.3 (11.6%)	8.9 (0.9%)	26.4 (2.7%)	38.3 (4.0%)	11.0 (1.1%)	965.3 (100.0%)
26年度	62.9 (6.7%)	105.9 (11.3%)	381.7 (40.9%)	88.8 (9.5%)	64.8 (6.9%)	18.5 (2.0%)	11.1 (1.2%)	116.1 (12.4%)	10.5 (1.1%)	35.9 (3.8%)	14.1 (1.5%)	23.0 (2.5%)	933.3 (100.0%)
27年度	124.5 (12.0%)	139.5 (13.4%)	303.6 (29.2%)	105.2 (10.1%)	75.8 (7.3%)	20.0 (1.9%)	1.7 (0.2%)	147.0 (14.2%)	9.9 (1.0%)	67.0 (6.5%)	27.4 (2.6%)	16.6 (1.6%)	1,038.1 (100%)

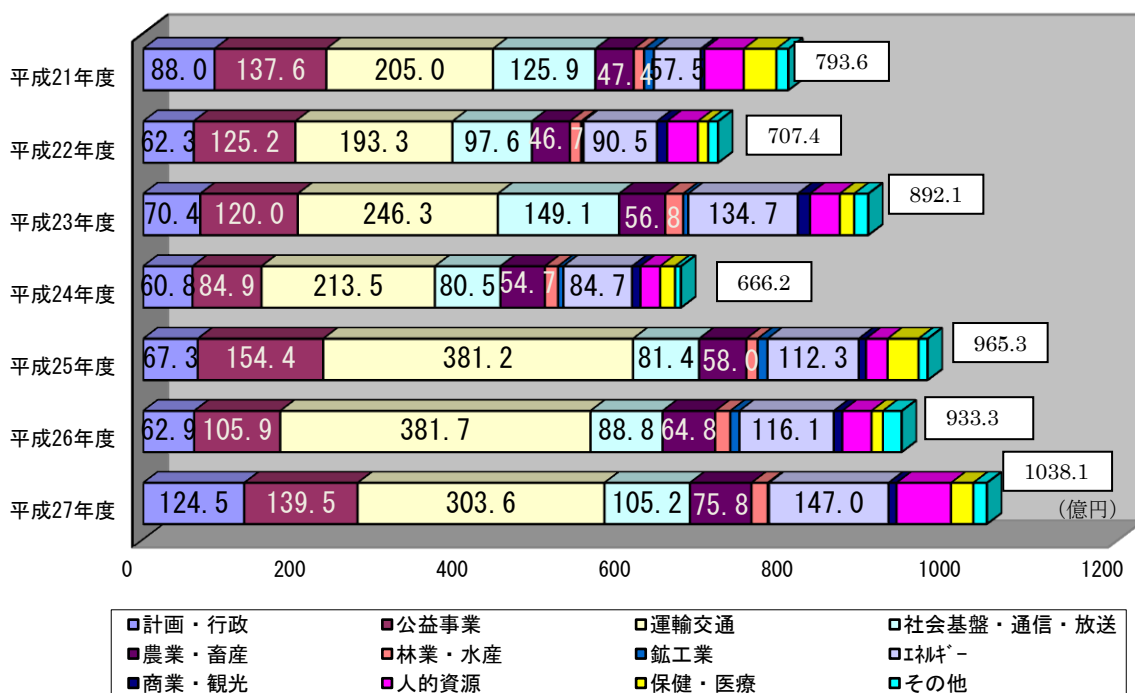


図2. サブセクター毎の受注割合の経年推移

3. 調査結果の分析（統計）

（1） 資金出所別受注額および受注件数

表 7-1. に、受注全案件を ODA 関連及び ODA 以外に分類し、更に各々について資金出所別の内訳を示した。

JICA からの受注分の内訳を以下に示す。

	受注総額 (件数)	円借款受注額 (件数)	円借款以外受注額 (件数)
平成 26 年度 :	713.0 億円 (671 件)	250.4 億円 (65 件)	462.6 億円 (606 件)
平成 27 年度 :	833.7 億円 (625 件)	230.9 億円 (31 件)	602.8 億円 (594 件)

円借款関連業務について、受注総額では前年度比で約 8%減（19.5 億円減）となったが、受注件数は約半減となった結果から、1 件当たりの受注金額は大幅に増加した。

（平成 26 年度：385.2 百万円/件 ⇒ 平成 27 年度：744.8 百万円/件）

円借款以外の業務は、受注額ベースでは約 3 割増（140 億円増）となった。

また、国際機関（WB、ADB 等）からの受注額は 8.2 億円の減額となった一方、外国政府からの受注額は 3.6 億円増、さらに民間企業からの受注額は約 13 億円の減額となった。

表 7-1. ODA 関連及び ODA 以外の受注総額に占める割合

資金出所	受注額 (億円)	比率 (%)	受注件数
ODA 関連	896.8 (782.5, 15%)	86.4 (83.8)	712 (794, -10%)
J I C A	833.7 (713.0, 17%)	80.3 (76.4)	625 (671, -7%)
円借款	230.9 (250.4, -8%)	22.2 (26.8)	31 (65, -52%)
円借款以外	602.8 (462.6, 30%)	58.1 (49.6)	594 (606, -2%)
無償資金	34.8 (28.9, 20%)	3.4 (3.1)	29 (36, -19%)
国際機関 (注 1)	17.7 (25.9, -32%)	1.7 (2.8)	19 (20, -5%)
その他	10.6 (14.8, -28%)	1.0 (1.6)	39 (67, -42%)
ODA 以外	141.4 (150.8, -6%)	13.6 (16.2)	147 (145, 1%)
外国政府	116.5 (112.9, 3%)	11.2 (12.1)	37 (47, -21%)
民間	23.9 (36.9, -35%)	2.3 (4.0)	106 (94, 13%)
その他 (注 2)	0.9 (1.0, -10%)	0.1 (0.1)	4 (4, 0%)
合計	1,038.1 (933.3, 11%)	100.0 (100.0)	859 (939, -9%)

上段：平成 27 年度実績 下段：() 内は平成 26 年度実績および増減率

(注 1) アジア開発銀行：11.5 億円 (9 件)，世界銀行：3.7 億円 (4 件)，その他：2.4 億円 (6 件)

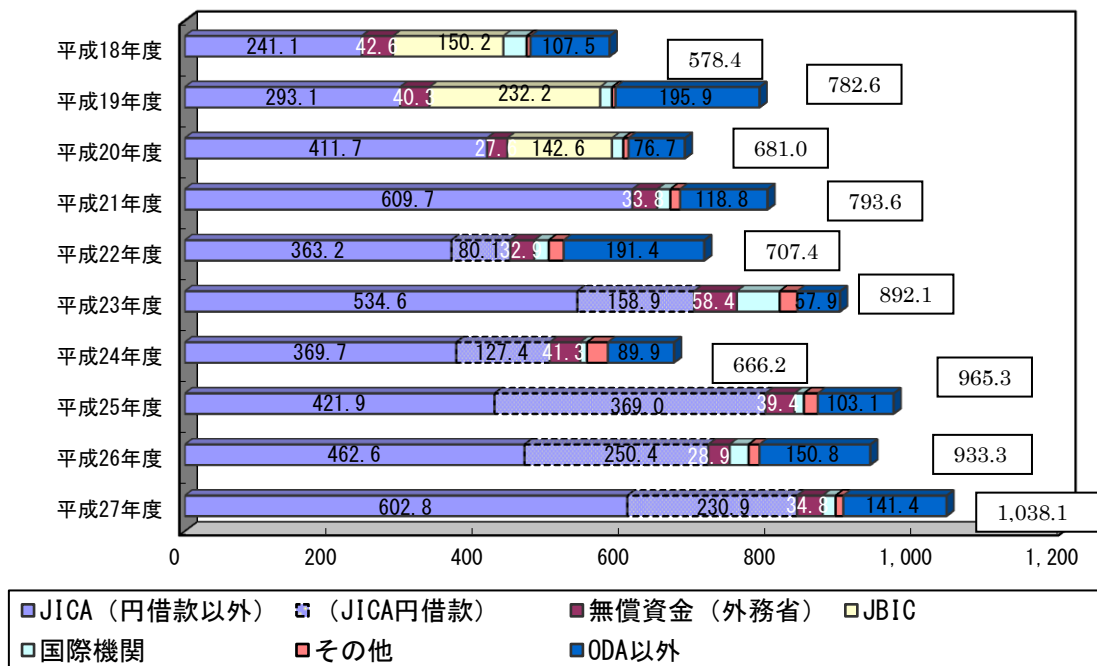
(注2) 日本政府機関による ODA 以外の発注、海外の地方自治体による発注等が含まれる。

表 7-2. ODA/ODA 以外の受注額の経年推移 (平成 25 度~27 年度の比較)

		受注額 (億円)	比率 (%)	受注件数
25 年度	ODA	862.2	89.3	824
	ODA 以外	103.1	10.7	147
26 年度	ODA	782.5	83.8	794
	ODA 以外	150.8	16.2	145
27 年度	ODA	896.8	86.4	712
	ODA 以外	141.4	13.6	147

(2) 資金出所別受注額の推移 (平成 18 年度~平成 27 年度)

平成 27 年度の海外コンサルティング業務の総受注額は 1,038.1 億円となった。前年度に比して約 105 億円の増額である。



※上図では、平成 20 年度以前は旧 JICA/旧 JBIC からの受注額を分類、表示していた。平成 20 年 10 月の旧 JICA/旧 JBIC の統合後は、円借款関連業務は資金出所が JICA として整理している (⇒円借款関連業務の受注規模は破線で表示。平成 21 年度は未分類)。

図 3. 資金出所別受注総額の経年推移

(3) 資金出所と契約形態の関係

表 8. 資金出所と契約形態の関係

資金出所	総契約 件数	単独契約 件数	下請け (注1) 契約件 数	その他 契約件 数	JV 契約件数				純契約 件数 (注5)
					JV 代表契約 (注2)		パートナー企業		
							日本企業 (注3)	外国企業 (注4)	
JICA 円借款	88	7	2	0	21	(1)	32	25	31
JICA 円借款以外	1,019	312	54	2	179	(47)	491	11	594
無償資金 (外務省)	45	21	1	0	7	(0)	15	1	29
国際機関	27	15	1	0	2	(1)	3	7	19
その他 (ODA 関連)	59	23	7	0	8	(1)	22	0	39
外国政府	80	16	8	0	13	(0)	26	21	37
民間	112	80	13	0	13	(0)	5	9	106
その他 (ODA 以外)	6	3	0	0	1	(0)	1	0	4
合計	1,436	477	86	2	244	(50)	595	74	859

(注1) 下請け：①調査対象外の機関(公益法人等)・企業(外国企業を含む)からの下請け、または補強

②JICA、無償資金は、受注企業の補強として参加したもの

(注2) 4 協会会員企業による JV 代表としての契約件数、() 内は 4 協会非会員企業による JV 代表の契約件数

(注3) 日本企業：パートナーが日本企業のみ

(注4) 外国企業：パートナーが外国企業のみ、あるいは外国企業を含む

(注5) 純契約件数：総契約件数から調査対象企業間の下請け契約件数及び JV 構成員による契約件数を差し引いた件数

(注6) 注4 はパートナー企業について回答があった件数のみ記載

(4) 原発注者の資金出所別 1 件当りの受注規模 (受注額/純契約件数)

表 9. 資金出所当りの受注規模

資金出所	1 件当たりの受注高 (百万円)	受注高 (億円)	純契約件数
JICA (円借款)	744.8	230.9	31
JICA (円借款以外)	101.5	602.8	594
無償資金 (外務省)	120.0	34.8	29
国際機関	93.2	17.7	19
その他 (ODA 関連)	27.2	10.6	39
外国政府	314.9	116.5	37
民間	22.5	23.9	106
その他 (ODA 以外)	22.5	0.9	4
		受注高計 1,038.1	件数計 859

(5) 技術サービス別の受注内容の比較

表10. 技術サービス別受注額及び受注件数（測量・地質調査以外）

技術サービス	受注額（億円）	比率	受注件数
計画調査（M/P,F/S）	179.0	17.2%	157
基本設計	53.0	5.1%	43
詳細設計	73.7	7.1%	44
設計施工	186.2	17.9%	50
施工監理	130.0	12.5%	41
PM/CM	18.0	1.7%	9
組織・人材開発	154.7	14.9%	116
アドバイザー業務	62.8	6.0%	60
その他	166.6	16.0%	324
合計	1,024.1	98.4%	844

※【参考】測量：13.3億（1.3%）・5件、地質調査：0.8億（0.1%）・10件

表11. 技術サービス別受注額及び受注件数（直接の発注者がJICA）

技術サービス		受注額（億円）	比率	受注件数
協力準備調査	協力プログラム形成	10.3	1.7%	34
	プロジェクト形成(技協)	17.8	2.9%	27
	プロジェクト形成(無償)	45.6	7.3%	44
	プロジェクト形成(有償)	83.8	13.4%	28
	プロジェクト形成補完(有償)	19.7	3.2%	5
技術協力/円借款附帯プロジェクト		260.8	41.9%	165
開発計画調査型技術協力		47.1	7.6%	26
S A P I		5.1	0.8%	8
S A P S		0.0	0.0%	0
評価(技フロ中間)		1.3	0.2%	21
評価(技フロ事後)		2.4	0.4%	12
評価(円借中間)		0.0	0.0%	0
評価(円借事後)		0.3	0.0%	1
評価(その他)		2.0	0.3%	33
その他		126.8	20.3%	169
合計		623.1	100.0%	573

(6) 業務分野（サブセクター）別受注額および受注件数

平成 27 年度の内訳では、運輸・交通分野が 29.2%で最も多く、エネルギー分野が 14.2%、公益事業分野（公益事業一般、上／下水道事業、都市衛生関連事業含む）が 13.4%、計画行政分野が 12.0%と続く。

表 1 2. 業務分野別受注額及び受注件数（平成 27 年度実績）

業務分野	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
計 画 ・ 行 政	124.5	12.0%	97
公 益 事 業	139.5	13.4%	97
運 輸 交 通	303.6	29.2%	184
社会基盤・通信・放送	105.2	10.1%	89
農 業 ・ 畜 産	75.8	7.3%	68
林 業 ・ 水 産	20.0	1.9%	27
鉱 工 業	1.7	0.2%	3
エ ネ ル ギ ー	147.0	14.2%	113
商 業 ・ 観 光	9.9	1.0%	16
人 的 資 源	67.0	6.5%	65
保 健 ・ 医 療	27.4	2.6%	40
そ の 他	16.6	1.6%	60
合 計	1,038.1	100%	859

表 1 3. 業務分野における ODA／非 ODA 案件別受注額及び受注件数

業務分野	ODA 案件		非 ODA 案件	
	受注額（億円）	受注件数	受注額（億円）	受注件数
計 画 ・ 行 政	112.5	87	12.0	10
公 益 事 業	124.3	88	15.2	9
運 輸 交 通	236.4	133	67.2	51
社会基盤・通信・放送	92.1	66	13.1	23
農 業 ・ 畜 産	73.1	65	2.7	3
林 業 ・ 水 産	19.6	25	0.5	2
鉱 工 業	0.2	0	1.4	3
エ ネ ル ギ ー	121.0	75	26.0	38
商 業 ・ 観 光	9.5	15	0.5	1
人 的 資 源	66.7	64	0.3	1
保 健 ・ 医 療	25.7	39	1.7	1
そ の 他	15.8	50	0.8	10
合 計	896.8	707	141.4	152

(7) 業務分野別受注実績の詳細

業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数	業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数
－計画・行政－	124.5	12.0%	97	－鉱工業－	1.7	0.2%	3
開発計画一般	22.5	2.2%	15	鉱工業一般	0.5	0.0%	1
総合地域開発計画	38.4	3.7%	20	化学工業	1.2	0.1%	2
行政一般	18.2	1.8%	18	鉄鋼・非鉄金属	0.0	0.0%	0
財政・金融	13.4	1.3%	9	機械工業	0.0	0.0%	0
環境問題	31.4	3.0%	33	繊維工業	0.0	0.0%	0
統計	0.5	0.0%	1	パルプ・木材製品	0.0	0.0%	0
情報・広報	0.1	0.0%	1	食品工業	0.0	0.0%	0
				その他工業	0.0	0.0%	0
－公益事業－	139.5	13.4%	97	－エネルギー－	147.0	14.2%	113
公益事業一般	6.9	0.7%	7	エネルギー一般	5.1	0.5%	20
上水道	63.4	6.1%	45	電力	129.6	12.5%	69
下水道	56.5	5.4%	30	ガス・石油	2.8	0.3%	9
都市衛生	12.7	1.2%	15	再生エネルギー	8.6	0.8%	13
				その他エネルギー	0.8	0.1%	2
－運輸交通－	303.6	29.2%	184	－商業・観光－	9.9	1.0%	16
運輸交通一般	22.7	2.2%	31	商業経営	2.5	0.2%	1
道路	109.9	10.6%	62	貿易	3.6	0.3%	6
陸運	0.5	0.1%	2	観光一般	3.5	0.3%	7
鉄道	120.2	11.6%	40	観光施設	0.3	0.0%	2
海運・船舶	2.1	0.2%	3				
港湾	25.5	2.5%	19	－人的資源－	67.0	6.5%	65
航空・空港	10.1	1.0%	12	人的資源一般	11.2	1.1%	20
都市交通	1.3	0.1%	7	体	0.0	0.0%	1
気象・地震	11.3	1.1%	8	教	25.4	2.4%	20
				基礎教育	7.9	0.8%	8
－社会基盤・通信・放送－	105.2	10.1%	89	中等教育	2.3	0.2%	4
社会基盤一般	16.7	1.6%	13	高等教育	3.4	0.3%	2
河川・砂防	25.9	2.5%	20	職業訓練	16.1	1.6%	7
水資源開発	9.3	0.9%	9	科	0.0	0.0%	0
都市計画・土地造成	15.0	1.4%	15	文	0.6	0.1%	3
建築住宅	5.7	0.5%	9				
測量・地図	16.0	1.5%	9	－保健・医療－	27.4	2.6%	40
通信・放送一般	5.7	0.5%	3	保健・医療	17.9	1.7%	29
郵便	0.0	0.0%	0	基礎保健	0.0	0.0%	0
電気通信	6.5	0.6%	4	人口・家族計画	0.0	0.0%	0
放送	4.5	0.4%	7	社会福祉	0.2	0.0%	3
				労働	0.1	0.0%	1
－農業・畜産－	75.8	7.3%	68	災害援助	8.9	0.9%	3
農業一般	37.4	3.6%	45	食料援助	0.0	0.0%	0
養蚕	0.0	0.0%	0	その他福祉	0.3	0.0%	4
農業土木	28.2	2.7%	11				
農業機械	0.8	0.1%	4	－その他－	16.6	1.6%	60
農産加工	6.3	0.6%	6	その他	16.6	1.6%	60
食糧増産援助	0.0	0.0%	0				
畜産	3.0	0.3%	2				
家畜衛生	0.0	0.0%	0				
畜産加工	0.0	0.0%	0				
－林業・畜産－	20.0	1.9%	27				
林業・森林保全	16.9	1.6%	14				
林業加工	0.0	0.0%	0				
水産	2.9	0.3%	10				
水産加工	0.2	0.0%	3				
				合計	1,038.1	100.0%	859

(8) 地域別受注額及び受注件数

地域別の総受注額では、例年通りアジア地域の受注が最大であり、受注額も増加したが、受注件数はわずかに減少した。

アジア地域：488.7億円（平成26年度）⇒ 547.3億円（平成27年度） 12.0%増加
 アフリカ地域：212.7億円（平成26年度）⇒ 210.8億円（平成27年度） 0.9%の微減
 中南米地域：4.2%増、中東地域：15.1%減の結果となった。

表14. 世界の地域別受注額及び受注件数

地 域	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
ア ジ ア 地 域	547.3 (488.7, 12.0%)	52.7 (52.4)	405 (471, -14.0%)
ア フ リ カ 地 域	210.8 (212.7, -0.9%)	20.3 (22.8)	200 (242, -17.4%)
中 南 米 地 域	69.2 (66.4, 4.2%)	6.7 (7.1)	81 (83, -2.4%)
中 東 地 域	85.2 (100.4, -15.1%)	8.2 (10.8)	42 (49, -14.3%)
オセアニア地域	36.5 (34.5, 5.8%)	3.5 (3.7)	22 (40, -45.0%)
ヨーロッパ地域	1.2 (6.4, -81.3%)	0.1 (0.7)	2 (6, -66.7%)
N I S 地 域	59.5 (18.3, 225.1%)	5.7 (2.0)	18 (30, -40.0%)
北 米 地 域	0.0 (0, -)	0.0 (0.0)	0 (0, -)
そ の 他（注）	28.4 (6.0, 376.3%)	2.7 (0.6)	89 (18, 394.4%)
合 計	1,038.1 (933.3, 11.2%)	(100.0) (100.0)	859 (939, -8.5%)

上段：平成27年度実績 下段：()内は平成26年度実績及び増減率

(注) 特定の国を対象としないプロジェクトの他に具体的な案件名（対象国含め）について“非公開”と回答のあったものを含む。

※表中の受注額の合計は、四捨五入の都合上、項目の合計が合わない場合があります。

表15は、平成27年度の地域別の受注額をODA／非ODA別で示したものである。

表15. 世界の地域別、ODA／非ODA案件の受注額及び受注件数

地 域	ODA 案件		非 ODA 案件	
	受注額 (億円)	受注件数	受注額 (億円)	受注件数
ア ジ ア 地 域	477.1	340	70.2	65
ア フ リ カ 地 域	205.5	195	5.4	5
中 南 米 地 域	67.2	75	2.0	6
中 東 地 域	51.0	39	34.2	3
オ セ ア ニ ア 地 域	23.1	16	13.4	6
ヨ ー ロ ッ パ 地 域	1.1	2	0.1	0
N I S 地 域	58.7	18	0.7	0
北 米 地 域	0.0	0	0.0	0
そ の 他 (注 1)	13.1	27	15.4	62
合 計	896.8	712	141.4	147

(注1) 特定の国を対象としないプロジェクトの他に具体的な案件名(対象国含め)について“非公開”と回答のあったものが含まれる。

注：表中の受注額の合計は、四捨五入の都合上、項目の合計が合わない場合があります。

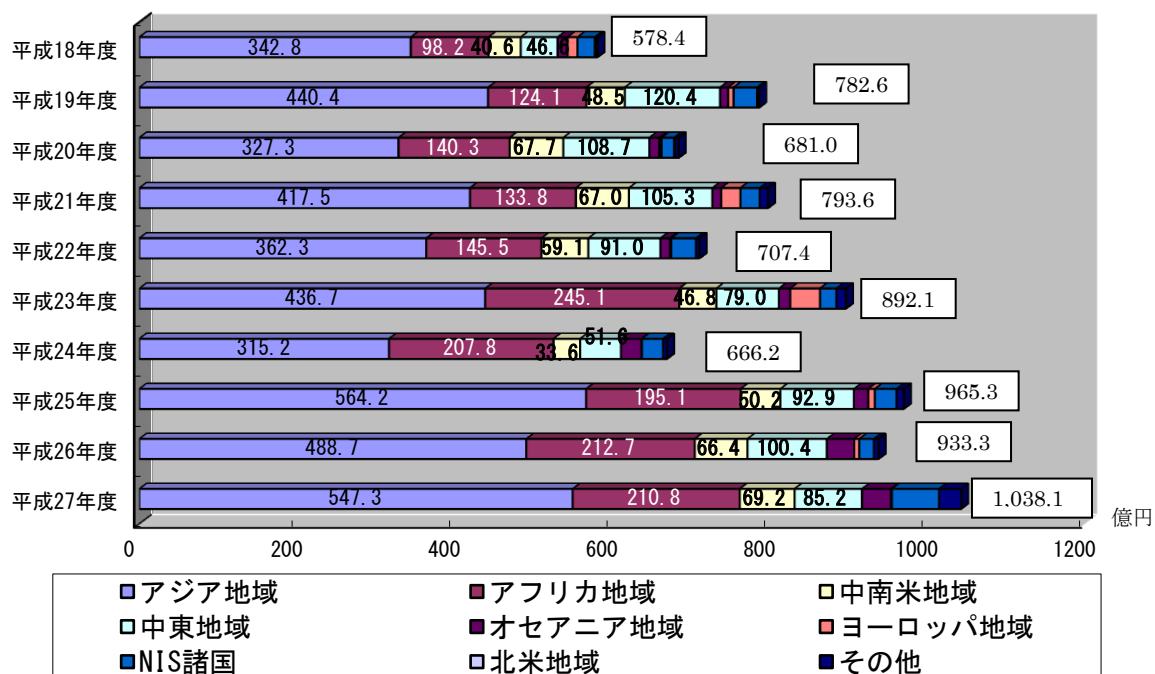


図4. 世界の地域別受注総額の経年推移

(9) 国別受注額及び受注件数（受注額上位 10 ヶ国）

国別の受注額は下記に示すとおりの結果となった。

トップはミャンマーで 113.2 億円となり、昨年トップであったフィリピンは 64.0 億と第 3 位へ後退した。ベトナムは昨年同様、第 2 位であった。

表 1 6. 国別受注額（上位 10 ヶ国）

順位	国名	受注額（億円）	比率（％）	受注件数
1	ミャンマー (4)	113.2 (59.9, 89.0%)	10.9 (6.4)	66 (74, -10.8%)
2	ベトナム (2)	85.1 (75.8, 12.3%)	8.2 (8.1)	56 (61, -8.2%)
3	フィリピン (1)	64.0 (94.9, -32.6%)	6.2 (10.2)	24 (64, -62.5%)
4	インド (9)	60.4 (23.6, 155.9%)	5.8 (2.5)	43 (29, 48.3%)
5	インドネシア (8)	44.7 (35.8, 24.9%)	4.3 (3.8)	45 (66, -31.8%)
6	バングラデシュ (3)	38.4 (73.8, -48.0%)	3.7 (7.9)	33 (25, 32.0%)
7	カンボジア (14)	37.2 (15.6, 138.5%)	3.6 (1.7)	27 (20, 35.0%)
8	イラク (5)	30.9 (45.4, -32.1%)	3.0 (4.9)	7 (11, -36.4%)
9	ネパール (22)	26.0 (10.4, 150.0%)	2.5 (1.1)	8 (14, -42.9%)
10	パプアニューギニア(10)	24.8 (21.0, 18.1%)	2.4 (2.3)	7 (21, -66.7%)

上段：平成 27 年度実績 下段：()内は平成 26 年度実績及び増減率
 国名横の()内は平成 26 年度順位